

地域密着型金融の取組み状況

(平成22年4月～平成23年3月)

平成23年5月



四国銀行

当行は、地域密着型金融のビジネスモデルを確立・深化させていくことを基本とした中期経営計画を策定しております。「地域密着型金融の推進計画」については、中期経営計画の基本方針「センタクⅠ」を中心とする各施策に包含しており、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化、事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献の3つの視点に基づき積極的に推進しております。

中期経営計画「2010 未来へのセンタク」 (平成22年4月～平成25年3月)

～地域に貢献し ともに発展する～

〔ビジョン〕 地域に貢献し、地域のトップバンクとして確固たる地位を築き、地域とともに発展する

〔3つの基本方針〕 センタクⅠ 地域活性化への貢献

センタクⅡ 収益基盤の拡充

センタクⅢ 経営基盤の強化

地域密着型金融の推進計画を、中期経営計画の基本方針「センタクⅠ」を中心とする各施策に包含

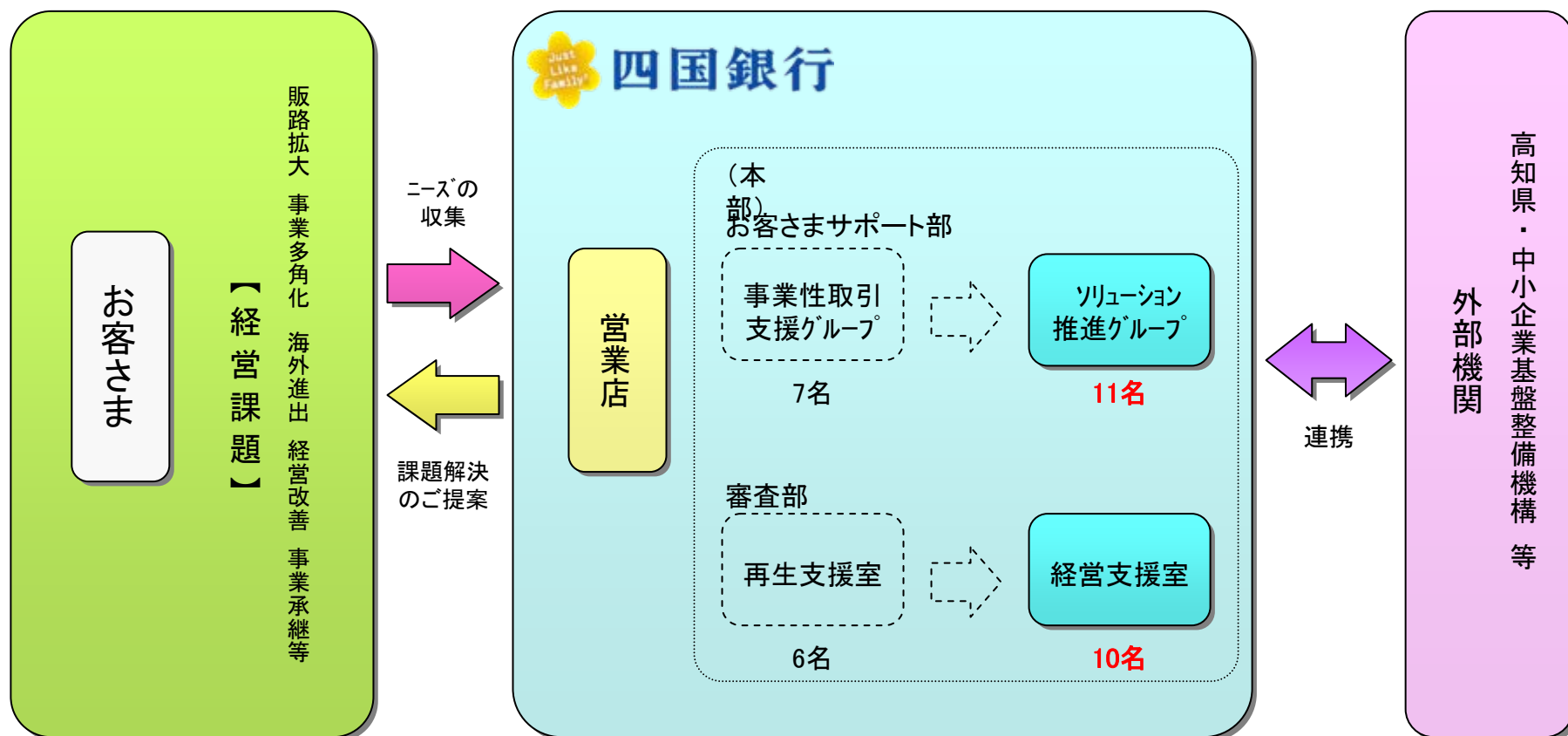
地域密着型金融の推進計画 (平成22年4月～平成25年3月)

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

当行では、地域密着型金融を一層推進するため、平成23年2月に本部による営業店支援機能の強化を行いました。

- (1) お客さまサポート部に設置した『事業性取引推進グループ』を4名増員し、『ソリューション推進グループ』として、組織強化を図りました。
- (2) 審査部に設置した『再生支援室』を4名増員し、『経営支援室』として、支援機能の強化を図りました。

当行の地域密着型金融 推進体制



地域密着型金融の取組みに関する主要計数の概要

➤ 数値目標に対する平成22年度の実績

1. 経営相談受付件数

	計画	実績
1. 経営相談受付件数		
医療	150件	199件
アグリビジネス	70件	84件
製造業	100件	107件
合計	320件	390件
2. 業務斡旋受付件数	250件	338件
3. M&A・事業承継受付件数	50件	135件
4. 高知県産業振興計画支援件数	20件	21件

2. 要注意債権等の健全債権化

	計画	実績
要注意債権等の健全債権化	50先	20先

(注)年度を通じた当行主導の経営改善支援により健全債権化した件数を記載しております。

➤ 平成22年度の地域密着型金融の推進実績（主要計数）

1. 創業・新事業支援

	件数	金額
創業・新事業支援融資	39件	200百万円

2. 成長基盤強化支援

	件数	金額
成長分野応援融資	73件	10,400百万円

3. 事業再生

	件数	金額
中小企業再生支援協議会の活用(再生計画策定先)	9件	2,935百万円
<メイン行としての案件持込み等>	5件	2,419百万円
RCCの活用(支援決定先)	1件	470百万円
<メイン行としての案件持込み等>	0件	0百万円
金融機関独自の再生計画策定先	170件	30,230百万円
<メイン行としての再生計画策定等>	116件	22,685百万円

創業・新事業支援への取組み

地場産業の支援を目的として、お客さまサポート部に設置した『事業性取引推進グループ』を、平成23年2月に4名増員し、『ソリューション推進グループ』として、組織強化を図りました。

同グループには、製造業、医療、農業、林業の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでいます。

また、各種セミナーの開催により、お客さまの業務に活かすことのできる情報の発信を行っております。

- 平成22年7月、9月に、高知県内4カ所で、新分野への進出を目指す建設業のお客さまに向けた情報提供を目的に、高知県と共催で、「建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナー」を開催しました。

- 平成22年12月に、製造業のお客さまに向けた情報提供を目的に、(社)高知県工業会と共催で、ものづくりセミナーを開催しました。

講師にトヨタグループで要職を歴任された後、(株)カイゼンマイスターを設立して中小企業の現場改善に取り組まれている小森治(こもり おさむ)先生をお招きして「中堅・中小企業のカイゼン活動」をテーマに講演を行っていただきました。

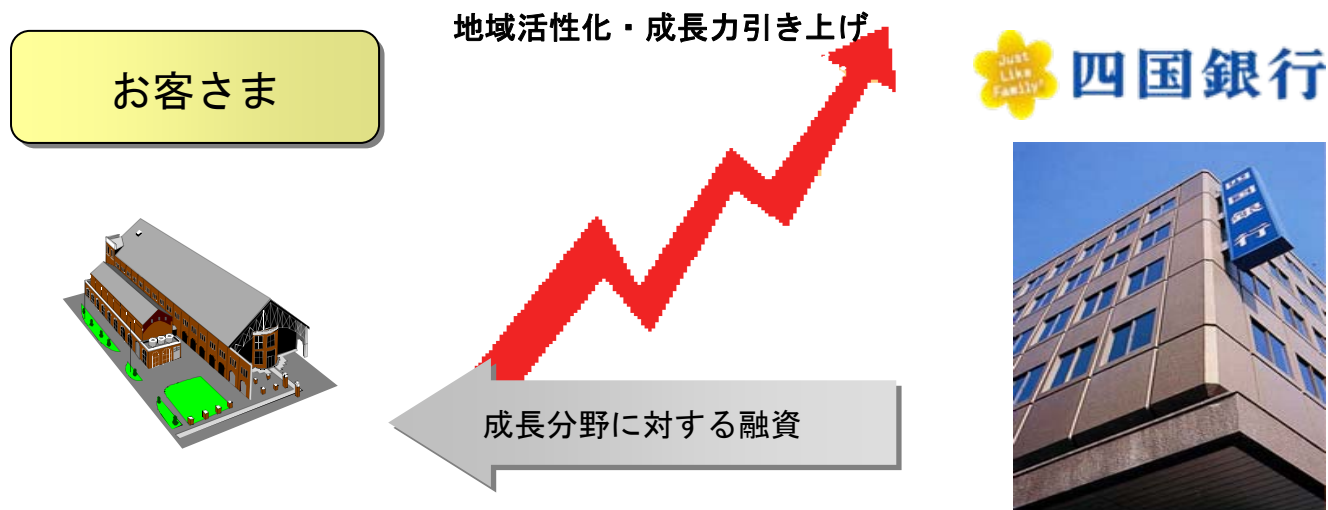
また、今回初めて現場研修会も開催し、参加企業と講師が現場視察をした上で、現場改善に関する意見交換を実施しました。



成長基盤強化支援への取組み

当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客さまを重点的に支援しています。

平成22年7月より、「『2010未来へのセンタク』成長基盤投融資プログラム」を決定し、独自に7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資」として積極的に取り組んでいます。



当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出

事業承継への取組み

経営者の高齢化等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化しており、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっています。当行ではセミナー開催等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や、当行の外部提携先と連携しながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

- ・ 平成22年度は、135件の事業承継・M&Aのご相談に対応いたしました。お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務の提携先である(株)日本M&Aセンター、大阪中小企業投資育成(株)、生産性本部等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況にあったサポートをいたしました。

- ・ 平成22年11月、中小企業基盤整備機構四国支部の後援により、「事業承継・M&Aセミナー」を開催。中小機構事業承継コーディネーターによる事業承継のポイント説明の他、M&Aによる事業譲渡を実際に経験された社長様からの体験談発表、(株)日本M&AセンターからM&Aの活用法について情報提供を行いました。



経営改善支援への取組み

審査部に設置した『再生支援室』を、平成23年2月に4名増員し、『経営支援室』とするなど、一層の支援体制の強化を図りつつ、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

- 経営改善支援取組み率 5.4%
- ランクアップ率 12.5%
- 再生計画策定率 64.6%

経営改善支援等の取組み実績【22年4月～23年3月】

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 み先 α	αのうち			経営改善支援取 組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α	
			αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ				
正常先 ①	9,673	2		1	1	0.0%		50.0%	
要注 意先	うちその他要注意先 ②	2,862	167	15	132	112	5.8%	9.0%	67.1%
	うち要管理先 ③	31	1	1	0	1	3.2%	100.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	468	24	8	12	11	5.1%	33.3%	45.8%	
実質破綻先 ⑤	139	0	0	0	0	-	-	-	
破綻先 ⑥	61	0	0	0	0	-	-	-	
小計(②～⑥の計)	3,561	192	24	144	124	5.4%	12.5%	64.6%	
合計	13,234	194	24	145	125	1.5%	12.4%	64.4%	

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

▶流動資産を担保としたABL

主な取組み内容

不動産担保に依存することなく、お客さまの資金調達手段を多様化する観点から、各県の信用保証協会の流動資産担保保証制度等を活用した取組みを積極的に行っております。

期間	実行件数	実行金額
22年4月～23年3月	176件	4,304百万円

▶絆の森エコローン

取組み内容

「環境に配慮した事業活動を行っている企業」「環境事業にこれから取り組もうとされている企業」を積極的に支援するため、融資金利を当行所定金利より優遇した商品の提供を行っております。
平成22年6月からは、環境省が実施している地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業を活用した～利子補給活用プラン～の取扱も開始しています。

期間	実行件数	実行金額
22年4月～23年3月	1件	50百万円

▶絆の森エコ債

取組み内容

「環境に配慮した社会的責任を果たす企業」に対して、その取組みを適切に評価し、インセンティブとして通常より有利な条件(適債基準の緩和、クーポン・手数料優遇)を付した商品を提供しています。

期間	実行件数	実行金額
22年4月～23年3月	3件	600百万円

高知県産業振興計画との連携強化

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として、高知県が策定した「高知県産業振興計画」については、これまで、観光への協力、環境への取組み、また当行OBをアドバイザーとして派遣するなど、個々の事案に関して協力を行ってきましたが、平成22年3月に高知県と当行が包括協定を締結して以降、一層の連携・協力による活動強化を図っています。

・高知県との連携・協力体制の構築

定期的意見交換会の実施、個別計画への支援など

・「土佐・龍馬であい博」

「志国高知・龍馬ふるさと博」への協力

キャラクター名刺を作成、上町・安芸支店壁面へのディスプレイを実施。

・「海外セミナー」の開催(平成22年7月、12月)

海外販路開拓セミナー、ベトナム貿易セミナー共催

・高知県成長分野育成支援研究会参加・協力

・異業種交流・人材育成「商人塾」参加・協力

・高知県からカーボンオフセットクレジット購入

・建設業新分野進出支援セミナー共同開催

・コンテンツビジネス創出育成協議会設立

・高知県上海事務所への行員派遣(平成23年4月)



高知県との連携・協力



～ベトナム貿易・投資ビジネスセミナー～

「食」の商談会開催によるお客さまの販路拡大支援

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として、4回目となる「食」の商談会を開催しました。

また、「龍馬伝プロジェクト」の一環として、十八銀行と共催で「阪急阪神百貨店商談会」を開催した他、海外への販路開拓への取り組みとして、高知県、(社)高知県貿易協会、ジェトロ高知、高知銀行と共催で、「高知の食品輸出商談会」を初めて開催しました。

・「阪急阪神百貨店商談会」の開催(平成22年6月)

「龍馬伝プロジェクト」の一環として、十八銀行と初の共催で商談会を開催。百貨店2社のバイヤーに対し出展企業11社による個別商談が行われました。

・「高知の食品輸出商談会」の開催(平成22年7月)

高知県、(社)高知県貿易協会、ジェトロ高知、高知銀行との初の共催で、食品・農水産物の輸出を行っている食品商社6社を招き、当行初の輸出商談会を開催。6社のバイヤーに対し出展企業28社による81件の個別商談が行われました。

・「食の大商会2010」の開催(平成22年11月)

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として、第4回目となる「食の商談会」開催。今回は地産地消・地産外商戦略を推進する高知県、高知県地産外商公社、高知銀行との初の共催となりました。バイヤー114社、出展企業94社が参加し、663件の個別商談が行われました。

・スーパーマーケットトレードショーへの参加(平成23年2月)

東京で開催された展示会に高知県内の34社が参加。当行もバックヤードスペースを提供し、参加出展者の皆様と一体となり、集客活動などのお手伝いを行いました。

